

## 1 介護保険事業の状況について

## (1) 本市の高齢者の状況

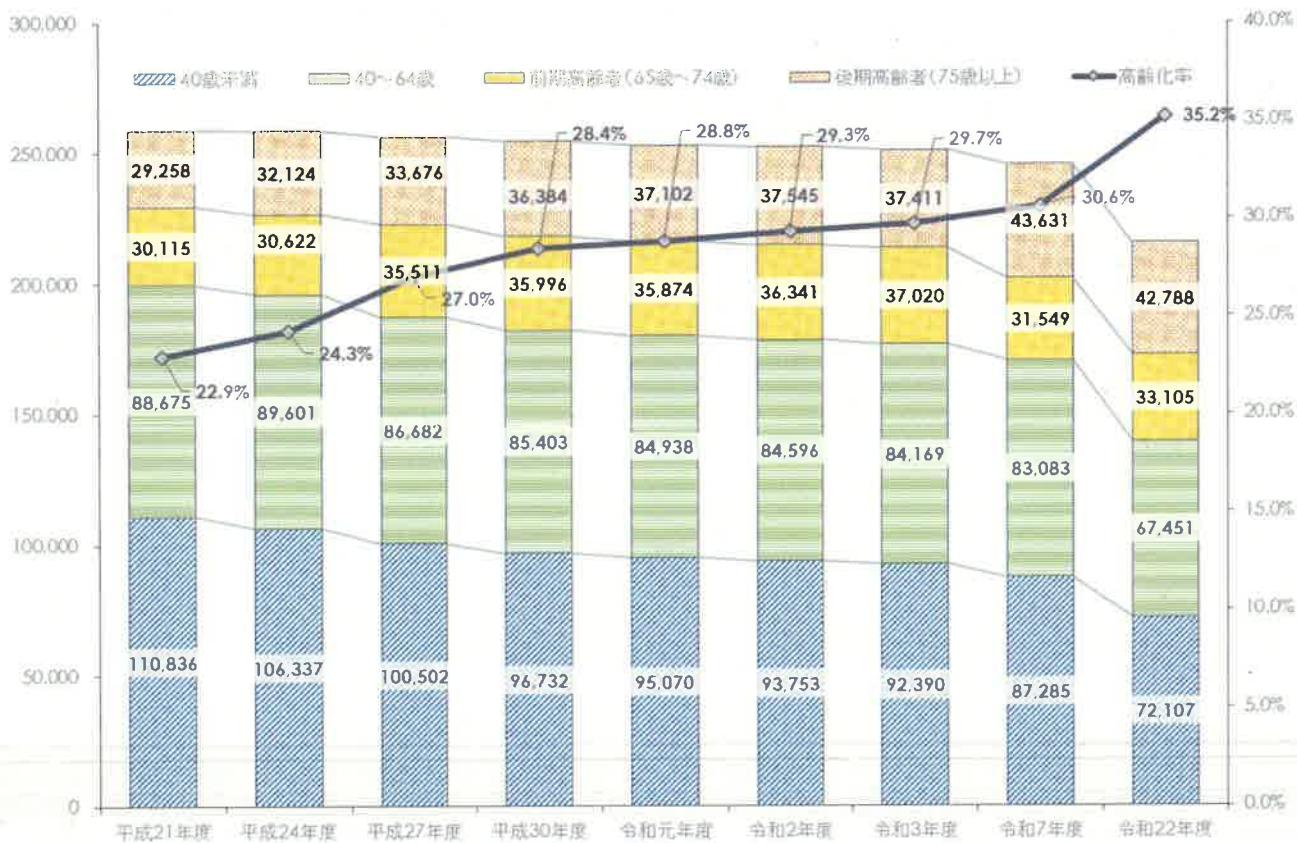
令和3年10月1日現在、市域全体の高齢市人口は74,431人で、高齢化率は29.7%となっている。

前期高齢者と後期高齢者の人口を見ると、平成30年度に後期高齢者が前期高齢者を上回り、今後さらに介護を必要とする高齢者の増加が予測される。

単位：人

区 分	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	令和22年度
人 口	258,884	258,684	256,371	254,515	252,984	252,235	250,990	245,548	215,451
40～64歳	88,675	89,601	86,682	85,403	84,938	84,596	84,169	83,083	67,451
65歳以上	59,373	62,746	69,187	72,380	72,976	73,886	74,431	75,180	75,893
前期高齢者 (65～74歳)	30,115	30,622	35,511	35,996	35,874	36,341	37,020	31,549	33,105
後期高齢者 (75歳以上)	29,258	32,124	33,676	36,384	37,102	37,545	37,411	43,631	42,788
高齢化率	22.9%	24.3%	27.0%	28.4%	28.8%	29.3%	29.7%	30.6%	35.2%

各年度10月1日現在の実績。令和7年度及び令和22年度は推計。



## (2) 日常生活圏域別の高齢者人口及び高齢化率

令和3年10月1日現在、日常生活圏域別では、特に南西部地域で32.3%、西部地域で30.9%となっている。行政区別では、不動で41.2%、入田で41.6%、新町40.4%、西富田39.9%となっている。

本市の高齢化は、市西部方面と中心市街地において、特に高齢化が進展している状況である。

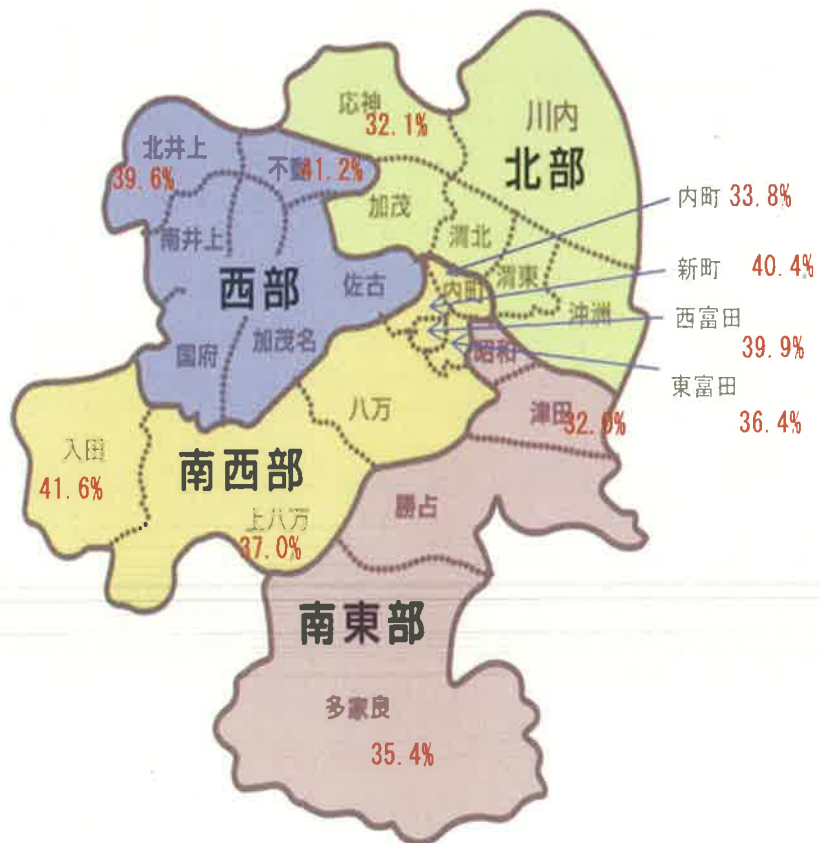
日常生活圏域の人口将来推計

(単位：人)

日常生活圏域	区 分	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
北部地域	人 口	89,988	90,211	89,729	89,217	88,795	89,755	88,562	87,080
	65歳以上	18,797	19,934	21,976	22,939	23,233	24,704	23,743	25,745
	前期高齢者(65歳~74歳)	9,772	9,797	11,353	11,491	11,502	12,196	11,929	10,866
	後期高齢者(75歳以上)	9,025	10,137	10,623	11,448	11,731	12,508	11,814	14,879
	高齢化率	20.9%	22.1%	24.5%	25.7%	26.2%	27.5%	26.8%	29.6%
西部地域	人 口	62,456	62,332	61,647	61,515	61,283	59,502	61,230	57,154
	65歳以上	15,443	16,296	17,769	18,428	18,517	19,104	18,901	19,303
	前期高齢者(65歳~74歳)	7,655	7,846	8,968	8,974	8,948	9,163	9,204	7,736
	後期高齢者(75歳以上)	7,788	8,450	8,801	9,454	9,569	9,940	9,697	11,567
	高齢化率	24.7%	26.1%	28.8%	30.0%	30.2%	32.1%	30.9%	33.8%
南西部地域	人 口	55,774	55,682	55,147	54,401	54,001	53,530	53,187	51,256
	65歳以上	13,691	14,491	16,002	16,835	16,920	17,713	17,162	18,094
	前期高齢者(65歳~74歳)	6,801	6,995	8,148	8,396	8,349	8,627	8,509	7,393
	後期高齢者(75歳以上)	6,890	7,496	7,854	8,439	8,571	9,087	8,653	10,701
	高齢化率	24.5%	26.0%	29.0%	30.9%	31.3%	33.1%	32.3%	35.3%
南東部地域	人 口	50,666	50,456	49,848	49,382	48,905	48,598	48,011	46,723
	65歳以上	11,442	12,025	13,440	14,178	14,306	15,332	14,625	15,606
	前期高齢者(65歳~74歳)	5,887	5,984	7,042	7,135	7,075	7,431	7,378	6,299
	後期高齢者(75歳以上)	5,555	6,041	6,398	7,043	7,231	7,901	7,247	9,307
	高齢化率	22.6%	23.8%	27.0%	28.7%	29.3%	31.5%	30.5%	33.4%

(単位：人)

日常生活圏域	人 口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率
北部地域	88,562	23,743	26.8%
川内	16,547	4,587	27.7%
沖洲	17,221	4,722	27.4%
渭東	14,127	4,024	28.5%
渭北	14,990	3,960	26.4%
加茂	20,337	4,735	23.3%
応神	5,340	1,715	32.1%
西部地域	81,230	18,901	30.9%
佐古	11,058	3,680	33.3%
加茂名	24,490	7,041	28.8%
国府	13,135	3,873	29.5%
不動	2,391	986	41.2%
北井上	3,617	1,431	39.6%
南井上	6,541	1,890	28.9%
南西部地域	53,187	17,182	32.3%
内町	5,571	1,884	33.8%
新町	1,920	775	40.4%
西富田	1,856	741	39.9%
東富田	6,400	2,327	36.4%
八万	27,412	7,659	27.9%
上八万	8,537	3,158	37.0%
入田	1,491	620	41.6%
南東部地域	48,011	14,625	30.5%
昭和	9,960	2,864	28.8%
津田	14,245	4,556	32.0%
勝占	17,298	4,901	28.3%
多家良	6,508	2,304	35.4%



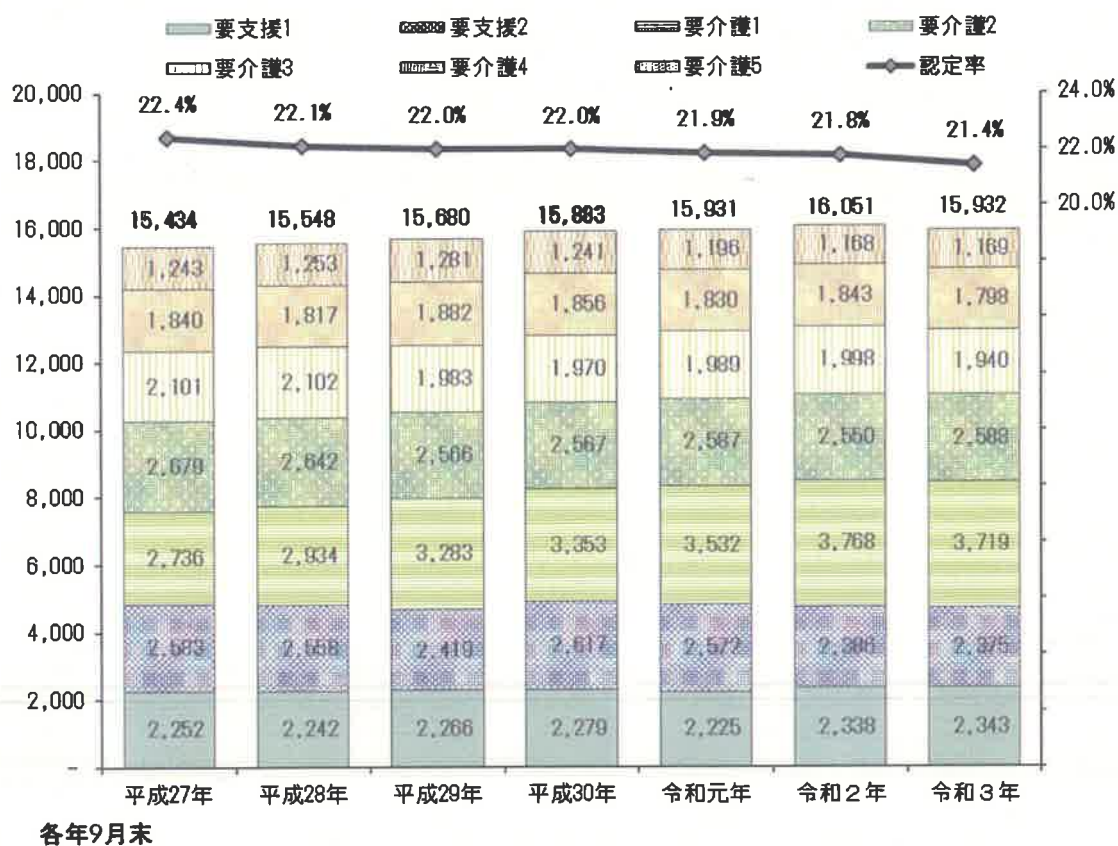
### (3) 要介護（要支援）認定者等の状況

認定者数は増加傾向にあるが、認定率※は徐々にではあるが下がる傾向にある。

第1号被保険者における、要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移

項目	第6期介護保険事業計画			第7期介護保険事業計画			第8期
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1号被保険者数（人）	68,792	70,251	71,274	72,255	72,861	73,756	74,303
要介護認定者数（人）	15,434	15,548	15,680	15,883	15,931	16,051	15,932
65～74歳（人）	1,899	1,838	1,788	1,808	1,750	1,781	1,880
75～84歳（人）	6,461	6,315	6,163	6,007	5,845	5,620	5,291
85歳以上（人）	7,074	7,395	7,729	8,068	8,336	8,650	8,761
要介護認定率（％）	22.4	22.1	22.0	22.0	21.9	21.8	21.4
構成割合							
65～74歳（％）	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5
75～84歳（％）	9.4	9.0	8.6	8.3	8.0	7.6	7.1
85歳以上（％）	10.3	10.5	10.8	11.2	11.4	11.7	11.8

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 各年度9月末時点



<※認定率=65歳以上の要介護・要支援認定者数÷第1号被保険者数(65歳以上)>

#### (4) 第7期介護保険事業計画における介護給付費の計画と実績の比較

第7期介護保険事業計画における介護給付費は、各年度とも計画を下回った。

要因の一つとしては、先に述べたように認定率が徐々にではあるが低下してきていることが考えられる。

施設サービスについて、計画値と実績値とを比較すると、「介護療養型医療施設」から「介護医療院」への転換※が計画通りに進まなかったということがある。

「地域密着型介護老人福祉施設」については、前年度比較では49%の増となっている。これは、第7期介護保険事業計画に基づき整備を行った4事業所が令和2年度4月から新たに事業を開始したことが要因である。実績値が計画値を大きく下回っている要因としては、利用人数が2年度中には定員に達しなかったことが考えられる。

<※ 介護保険制度の改正により平成30年度から「介護医療院」が創設された>

#### ア 介護給付（予防給付）費

##### 介護給付(予防給付)費

区 分		第7期介護保険事業計画				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
					増 減 (R2-R元)	増減率
計 画 値	総給付費 (千円)	22,994,355	23,569,956	24,433,032	863,076	3.7%
	施設サービス (千円)	6,732,450	7,001,913	7,685,946	684,033	9.8%
	居住系サービス (千円)	2,747,045	2,748,203	2,759,878	11,675	0.4%
	在宅サービス (千円)	13,514,860	13,819,840	13,987,208	167,368	1.2%
	第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	307,889	311,077	317,919	6,843	2.2%
実 績 値	総給付費 (千円)	21,284,090	21,968,758	22,396,716	427,957	1.9%
	施設サービス (千円)	6,417,174	6,695,507	6,772,052	76,545	1.1%
	居住系サービス (千円)	2,472,583	2,491,087	2,563,536	72,449	2.9%
	在宅サービス (千円)	12,394,334	12,782,164	13,061,128	278,963	2.2%
	第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	294,569	290,516	303,660	13,144	4.5%
実 績 値 / 計 画 値	総給付費	92.6%	93.2%	91.7%		
	施設サービス	95.3%	95.6%	88.1%		
	居住系サービス	90.0%	90.6%	92.9%		
	在宅サービス	91.7%	92.5%	93.4%		

#### <サービスの種類分類>

在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（老健・病院等・介護医療院）、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防支援・居宅介護支援
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

イ サービス別介護給付費の計画と実績の比較

		計画値				実績値				実績値/計画値			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	第7期累計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第7期累計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第7期累計
居宅（介護予防）サービス	訪問介護	2,676,894	2,598,467	2,457,738	7,733,099	2,397,902	2,362,466	2,432,463	7,192,831	89.6%	90.9%	99.0%	93.0%
	訪問入浴介護	71,837	75,493	79,286	226,616	56,614	57,239	56,916	170,768	78.8%	75.8%	71.8%	75.4%
	訪問看護	495,670	525,488	561,487	1,582,625	439,970	459,514	522,667	1,422,150	88.8%	87.4%	93.1%	89.9%
	訪問リハビリテーション	395,147	423,737	453,899	1,272,783	326,173	361,611	388,398	1,076,183	82.5%	85.3%	85.6%	84.6%
	居宅療養管理指導	202,682	211,348	219,387	633,417	200,498	217,592	237,358	655,448	98.9%	103.0%	108.2%	103.5%
	通所介護	3,004,844	3,034,660	3,029,868	9,069,372	2,903,778	2,951,095	3,050,902	8,905,775	96.6%	97.2%	100.7%	98.2%
	通所リハビリテーション	1,858,183	1,906,657	1,955,906	5,720,746	1,721,877	1,891,724	1,827,779	5,441,380	92.7%	99.2%	93.4%	95.1%
	短期入所生活介護	1,130,168	1,198,066	1,233,814	3,562,048	1,019,945	1,027,102	1,000,294	3,047,342	90.2%	85.7%	81.1%	85.6%
	短期入所療養介護（老健）	63,246	73,391	87,281	223,918	54,995	48,153	35,257	138,404	87.0%	65.6%	40.4%	61.6%
	短期入所療養介護（病院等）	20,611	25,073	26,920	72,604	7,555	5,281	4,748	17,585	36.7%	21.1%	17.6%	24.2%
	福祉用具貸与	726,020	751,808	759,926	2,237,754	670,625	698,517	749,966	2,119,108	92.4%	92.9%	98.7%	94.7%
	特定福祉用具販売	28,098	26,963	23,977	79,038	23,778	24,948	24,839	73,564	84.6%	92.5%	103.6%	93.1%
	住宅改修	59,717	57,587	56,766	174,070	67,367	66,024	61,357	194,748	112.8%	114.7%	108.1%	111.9%
特定施設入居者生活介護	316,857	317,438	329,455	963,750	280,152	289,398	283,930	853,480	88.4%	91.2%	86.2%	88.6%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	1,536	1,584	1,267	4,387	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	578,467	577,242	575,752	1,731,461	542,581	550,290	545,593	1,638,464	93.8%	95.3%	94.8%	94.6%
	認知症対応型通所介護	291,146	313,547	330,694	935,387	261,207	281,587	260,435	803,228	89.7%	89.8%	78.8%	85.9%
	小規模多機能型居宅介護	502,682	550,634	602,967	1,656,283	429,690	466,254	500,270	1,396,215	85.5%	84.7%	83.0%	84.3%
	認知症対応型共同生活介護	2,430,188	2,430,765	2,430,423	7,291,376	2,192,430	2,201,689	2,279,606	6,673,725	90.2%	90.6%	93.8%	91.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	369,114	369,279	738,095	1,476,488	398,071	402,607	600,003	1,400,681	107.8%	109.0%	81.3%	94.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	37,285	48,310	55,498	141,093	32,745	36,057	68,778	137,580	87.8%	74.6%	123.9%	97.5%
介護予防支援・居宅介護支援	1,372,163	1,421,369	1,476,062	4,269,594	1,235,498	1,275,126	1,291,842	3,802,466	90.0%	89.7%	87.5%	89.1%	
施設サービス	介護老人福祉施設	1,526,107	1,526,790	1,526,790	4,579,687	1,544,629	1,599,232	1,602,211	4,746,071	101.2%	104.7%	104.9%	103.6%
	介護老人保健施設	3,128,770	3,130,171	3,130,171	9,389,112	3,174,926	3,255,037	3,254,293	9,684,256	101.5%	104.0%	104.0%	103.1%
	介護医療院	472,577	941,665	1,414,742	2,828,984	31,804	275,292	535,257	842,353	6.7%	29.2%	37.8%	29.8%
	介護療養型医療施設	1,235,882	1,034,008	876,148	3,146,038	1,267,745	1,163,338	780,289	3,211,372	102.6%	112.5%	89.1%	102.1%
総給付費	22,994,355	23,569,956	24,433,032	70,997,343	21,284,090	21,968,758	22,398,716	65,649,564	92.6%	93.2%	91.7%	92.5%	

(単位:千円)

## サービス種別別給付費の推移（単位：千円）



ウ その他の給付費

その他の給付費

項目		第7期介護保険事業計画				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
					増減 (R2-R元)	増減率
計画値	高額介護サービス費 (千円)	600,720	615,738	638,274	22,536	3.7%
	高額医療合算サービス費 (千円)	66,929	68,602	71,113	2,511	3.7%
	特定入所者介護サービス (千円)	620,548	636,062	659,342	23,280	3.7%
	審査支払手数料 (千円)	35,244	36,125	37,448	1,323	3.7%
実績値	高額介護サービス費 (千円)	557,622	609,365	636,855	27,490	4.5%
	高額医療合算サービス費 (千円)	60,553	65,715	66,276	561	0.9%
	特定入所者介護サービス (千円)	596,438	610,727	625,669	14,942	2.4%
	審査支払手数料 (千円)	32,731	33,936	34,637	701	2.1%
実績値 / 計画値	高額介護サービス費	92.8%	99.0%	99.8%		
	高額医療合算サービス費	90.5%	95.8%	93.2%		
	特定入所者介護サービス	96.1%	96.0%	94.9%		
	審査支払手数料	92.9%	93.9%	92.5%		

## エ 地域支援事業費

地域支援事業費の実績については、8ページから11ページのとおりである。

新型コロナウイルス感染症による影響については、「介護給付費」については4ページに示したとおり、大きな影響は見られなかったが、要支援者等が利用する「介護予防・生活支援サービス事業費」については減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響はあると考えられる。

月別の利用件数実績によると、昨年度の全国の緊急事態宣言発令時期に訪問型サービス、通所型サービスとも減少しており、軽度者（特に通所系サービス利用者）においては、外出自粛の要請による、あるいは感染を恐れた利用控えがあったと見られる。

「一般介護予防事業費」については、特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、体操教室やイベント、専門職の派遣など中止が相次いだ。感染対策やオンライン化を進めながら事業を継続した。

### 地域支援事業費

項目		第7期介護保険事業計画				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
					増減 (R2-R元)	増減率
計画値	介護予防・生活支援サービス事業費（千円）	850,246	924,715	991,021	66,306	7.2%
	一般介護予防事業費（千円）	34,329	34,329	34,329	0	0.0%
	包括的支援事業・任意事業費（千円）	259,616	262,607	265,639	3,032	1.2%
実績値	※介護予防・生活支援サービス事業費（千円）	768,157	737,479	665,696	△ 71,783	△9.7%
	一般介護予防事業費（千円）	17,449	16,369	8,655	△ 7,714	△47.1%
	包括的支援事業・任意事業費（千円）	225,103	233,240	234,038	798	0.3%
実績値／計画値	介護予防・生活支援サービス事業費	90.3%	79.8%	67.2%		
	一般介護予防事業費	50.8%	47.7%	25.2%		
	包括的支援事業・任意事業費	86.7%	88.8%	88.1%		



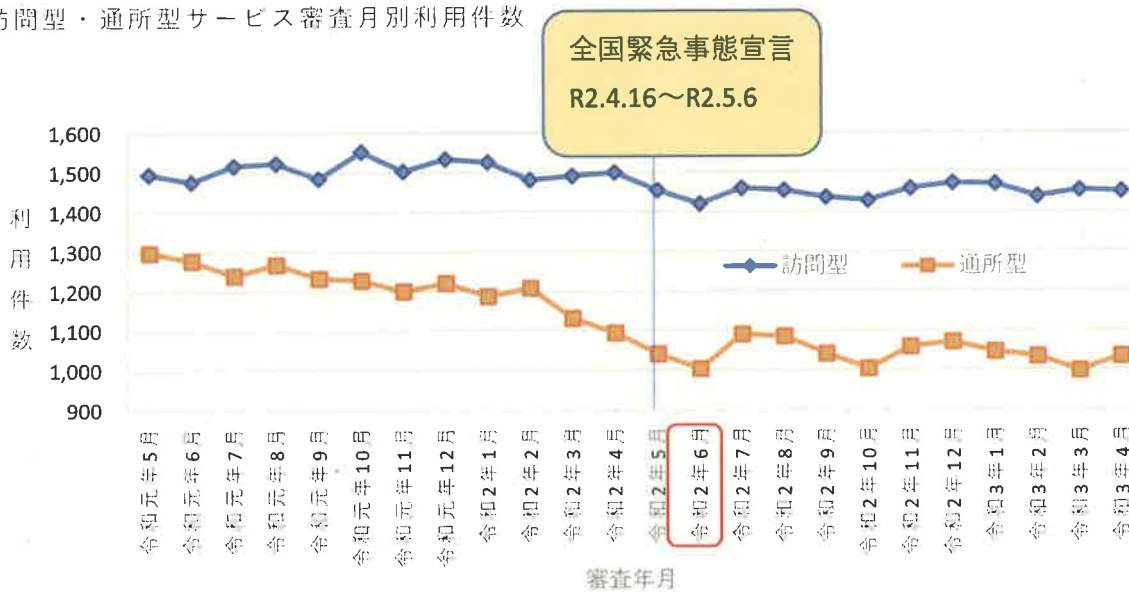
(※介護予防・生活支援サービス事業費実績値の内訳)

(単位：千円)

区 分		実績値			前年度比較	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数 (R2-R1)	増減率
介護予防・生活支援サービス (総合事業)	サービス事業費 ①	673,137	650,702	590,914	△ 59,788	△ 9.2%
	訪問型サービス	313,183	315,918	307,555	△ 8,363	△ 2.6%
	通所型サービス	359,954	334,784	283,360	△ 51,424	△ 15.4%
	通所型短期集中介護予防事業 ②	597	1,046	515	△ 531	△ 50.8%
	高額介護相当事業 ③	960	1,380	924	△ 456	△ 33.0%
	高額医療合算介護相当事業 ④	104	1,280	1,101	△ 179	△ 14.0%
	審査支払手数料 ⑤	4,524	4,237	3,797	△ 440	△ 10.4%
	介護予防ケアマネジメント ⑥	87,645	77,922	67,606	△ 10,316	△ 13.2%
	総合事業事務費 ⑦	1,190	912	839	△ 73	△ 8.0%
介護予防・生活支援サービス 合計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)		768,157	737,479	665,696	△ 71,783	△ 9.7%

<参考>

訪問型・通所型サービス審査月別利用件数



	審査月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計
訪問型	令和元年	1,527	1,496	1,477	1,518	1,524	1,485	1,553	1,503	1,534	1,526	1,481	1,491	18,115
	令和2年	1,499	1,454	1,420	1,459	1,454	1,436	1,428	1,458	1,472	1,469	1,438	1,454	17,441
	増減(R2-R1)	△ 28	△ 42	△ 57	△ 59	△ 70	△ 49	△ 125	△ 45	△ 62	△ 57	△ 43	△ 37	
通所型	令和元年	1,325	1,298	1,278	1,240	1,268	1,233	1,228	1,200	1,221	1,187	1,208	1,131	14,817
	令和2年	1,094	1,041	1,003	1,090	1,085	1,041	1,003	1,058	1,070	1,046	1,034	998	12,563
	増減(R2-R1)	△ 231	△ 257	△ 275	△ 150	△ 183	△ 192	△ 225	△ 142	△ 151	△ 141	△ 174	△ 133	

地域支援事業の事業量の令和2年度実績

区分	令和2年度 計画数値(A)	令和2年度 実績(B)	差 (C)=(B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減理由(増減率が10%以上のもの)
総合事業	介護予防訪問介護相当サービス	17,600人	△159人	△0.9%	
	訪問型サービスB	140人	△140人	△100.0%	制度構築の方針変更によるもの
	介護予防通所介護相当サービス	16,000人	△3,437人	△21.5%	コロナの影響によるもの
	通所型短期集中介護予防サービス	140人	△101人	△72.1%	コロナの影響によるもの
	介護予防ケアマネジメント	22,000人	7,021人	△31.9%	コロナの影響によるもの
	介護予防把握事業による相談件数	1,600件	1,798件	112.4%	コロナの影響によりポスティングを実施
	健康教育参加延べ人数	11,200人	△9,436人	△84.3%	コロナの影響によるもの
	健康相談実施延べ人数	2,760人	△2,018人	△73.1%	コロナの影響によるもの
	保健指導実施延べ人数	680人	211人	31.0%	重症化予防対象者への複数回アプローチによる増加
	元気高齢者づくり事業の参加延べ人数	29,400人	△25,313人	△86.1%	コロナの影響によるもの
	いきいき支援事業の延べ参加者数	1,800人	500人	△27.8%	参加者数を延べ参加者数としたことによるもの
	いきいき百歳体操の教室数	50教室	△19教室	△38.0%	コロナの影響によるもの
	介護職員等研修支援事業の利用件数	50件	△50件	△100.0%	コロナの影響によるもの(講座DVD作成・貸出開始)
自立支援型地域ケア会議の開催回数	12回	△6回	△50.0%	実施計画の変更によるもの	
地域包括支援センターでの相談件数	38,000件	△9,421件	△24.8%	委託ケアプランの増に伴う相談件数の減によるもの	
包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業の事業数	8事業	—	—	
	認知症初期集中支援チーム数	5チーム	—	—	
	認知症初期集中支援チームによる支援件数	150件	23件	△24.7%	チーム員による効果的な対応が図れているため
	認知症地域支援推進員の配置人数	2人	—	—	
	認知症サポーターの養成延べ人数	17,860人	△1,676人	△9.4%	
	生活支援体制整備事業の協議体数	13組織	△9組織	△69.2%	事業方針の変更によるもの
	地域ケア推進会議の開催回数	2回	1回	—	コロナの影響によるもの

	地域ケア圏域会議の開催回数	4回	0回	△4回	△100.0%	地域ケア会議の実施形態再構築によるもの
任 意 事 業	介護給付費通知の発送延べ件数	59,600件	56,173件	△3,427件	△5.8%	総合事業分未送付によるもの
	家族介護教室の参加延べ人数	1,500人	0人	△1,500人	△100.0%	コロナの影響によるもの(市民公開講座をCATVで放送)
	家族介護用品の支給を受けた延べ人数	640人	491人	△149人	△23.3%	制度対象者数が見込みを下回ったことによるもの
	家族介護慰労金の受給者数	5人	2人	△3人	△60.0%	制度周知不足によるもの
	成年後見制度の利用者数(市長申立)	19人	18人	△1人	△5.3%	
	住宅改修支援事業の利用世帯数	21人	5人	△16人	△76.2%	制度周知不足によるもの
	配食サービスの利用者数	100人	23人	△77人	△77.0%	制度対象者数が見込みを下回ったことによるもの
	高齢者住宅安心確保事業による入居者数	50人	47人	△3人	△6.0%	

(5) 第7期介護保険事業計画における各施策の取組評価

基本目標1 地域ぐるみ支え合い体制づくり(地域包括ケアシステムの推進)

施策1 いっまでも元気で暮らせる健康づくり

- 1 健康づくりの啓発・推進      2 健康の保持・増進      3 疾病の早期発見・早期治療

【主な事業の実施状況】

○65歳以上を対象とした運動教室(きっかけ運動教室・からだが喜ぶフィットネス教室・らくらくエクササイズ・元気にエクササイズ)や介護予防教室(のぼそう!!健康寿命教室・若返りカアアップ教室)を実施しており、運動以外の健康教育についても機会をとらえ実施した。また、地区公民館等での高齢者の集まりにおいても教育を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、教室参加者数や運営等で工夫しながら教育・相談等を実施した。

○保健センター内で実施する専門職による健康相談(医師・歯科医師・精神科医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士)に加え、地区公民館等での独居老人昼食会・老人会等においても健康相談を実施した。

○市内19か所の公民館やコミュニティセンター等で、元氣高齢者づくり事業を選1～2回、1回当たり90分開催。新型コロナウイルス感染症の影響により休止したが、運営等で工夫しながら、順次再開した。

○地域住民主体による通いの場の充実と、リハビリテーション専門職を生かした自立支援の視点による筋力向上のための体操の普及を目的に、地域住民が主体となって設置するいきいき百歳体操教室に対し理学療法士を派遣するなどの支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、専門職の派遣や体験イベントの開催は休止したが、一部の教室は、感染症予防を徹底しながら再開した。

○健康増進法に基づき、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの各がん検診のほか、特定健康診査非対象者に対する健康診査、また、市単独事業として、もの忘れ検診、前立腺がん検診を実施。検診結果が要精査検査になった場合、精査検査協力医療機関を紹介し、早期発見・早期治療につなげている。

○重症化予防については、糖尿病・減塩教室を開催し、糖尿病・高血圧・脂質異常症・高尿酸血症・心房細動等についても、来所や訪問での保健指導を実施した。

【成果指標】

指標	現状値		目標値		達成状況
	平成29年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①主観的健康感の高い高齢者の割合(介護予防・日常生活圏域二一三調査)	71.60%	71.70%	75%		未達成
②日常生活動作が自立している高齢者の割合(65歳以上高齢者に占める要介護認定非該当から要介護1までの人の割合)	88.90%	89.70%	90%		概ね達成

【目標と自己評価】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
健康教育	要介護状態になる要因は脳血管疾患等による生活習慣病に起因する疾患である構構が多いため、生活習慣病予防等の健康教育と生活の機能維持・向上対策として、「転倒骨折予防」「閉じこもり予防」等の教育の推進に努めている。	273回	目標	250回	250回	250回	(2018) 65歳以上を対象とした運動教室（きつかけ運動教室・からだ豊かフィットネス教室・リフレッシュ体操・アクティブ体操）や介護予防教室（のぼそ健康寿命教室・若返り力アップ教室）を実施している。また地区公民館等での高齢者の会等での教育を実施した。 (2019) 65歳以上を対象とした運動教室（きつかけ運動教室・からだ豊かフィットネス教室・らくらくエクササイズ・元気にエクササイズ）や介護予防教室（のぼそ健康寿命教室・若返り力アップ教室）を実施している。また地区公民館等での高齢者の会等での教育を実施した。 (2020) 65歳以上を対象とした運動教室（きつかけ運動教室・からだ豊かフィットネス教室・らくらくエクササイズ・元気にエクササイズ）や介護予防教室（のぼそ健康寿命教室・活力改善でフレイル予防教室）を実施している。また地区公民館等での高齢者の会等での教育を実施した。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症予防の影響があり、実績回数は減少した。 R3年度については、感染対策を強化したうえで教室や教育の内容を一部変更し、生活習慣病予防等の健康教育と生活の機能維持・向上を目的に「転倒骨折予防」「閉じこもり予防」等の教育の推進に努めている。
健康相談	保健センター内で実施する専門職による健康相談（医師・歯科医師・精神科医師・保健師・管理栄養士・運動指導士・歯科衛生士）に加え、地区公民館等で実施している。	768回	目標	600回	620回	650回	(2018) 保健センター内で実施する専門職による健康相談（医師・歯科医師・精神科医師・保健師・管理栄養士・運動指導士・歯科衛生士）に加え、地区公民館等で実施した。 (2019) 保健センター内で実施する専門職による健康相談（医師・歯科医師・精神科医師・保健師・管理栄養士・運動指導士・歯科衛生士）に加え、地区公民館等で実施した。 (2020) 保健センター内で実施する専門職による健康相談（医師・歯科医師・精神科医師・保健師・管理栄養士・運動指導士・歯科衛生士）に加え、地区公民館等で実施した。	自己評価：○ R3年度についても、昨年と同様、保健センター内・外において健康相談を実施していく。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
元氣高齢者づくり事業 ○市内の公民館やコミュニティセンター等での運動教室「元氣高齢者づくり教室」の活動支援	高齢者の健康で自立した生活の継続を目的として、徳島大学、NPO法人及び地域が一体となつて程度の運動教室を実施することにより、高齢者の健康と体力の維持・増進を図る。	26,821人	目標	28,800人	29,100人	29,400人	(2018) 市内19カ所ですべて週1～2回の健康教室を開催した。委託事業者(NPO法人、徳島大学)と市による意見交換会を行った。	自己評価：○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教室については、状況をしながら休止と再開を繰り返した。その結果、目標は大幅に下回ったが、教室休止中は、介護予防普及啓発のための通知を送付するなど、新たな取組を開始することができた。また、課題であった指導者養成については、教材となるDVDを作成し、活用することができた。なお、DVD作成にあたり、徳島大学、NPO、市で内容を検討することにより、課題や改善点などを共有することができた。
			実績	28,166人	26,170人	4,087人	(2019) 市内19カ所ですべて週1～2回の健康教室を開催した。委託事業者(NPO法人、徳島大学)と市による意見交換会を行った。	
いきいき百歳体操普及啓発事業 ○地域住民が主体となり取り組む運動教室の活動支援	地域住民主体による通いの場の充実と、リハビリ専門職を活かした自立支援の視点による筋力向上のための体操の普及を図る。	12教室	目標	30教室	40教室	50教室	(2018) ショッピングモールで県理学療法士会会員による体操デモンストレーションを定期的に実施した。理学療法士による体操教室の活動支援を行った。	自己評価：○ 2019年度までは順調に教室教が伸びたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、ショッピングモールでの体操教室の開催や、新たな教室の開催に取組むことが難しくなった。一方で、コロナ下における取組として、ケーブリングモールの協力を得て、毎週、いきいき百歳体操を放送。教室が休止となつてもテレビを見ながら体操ができるよう、周知を実施した。また、YouTubeの動画紹介を行ったが、視聴方法がわからないことが予期されたことから、市が行うスマホ教室ではYouTubeの見方を紹介するなど連携を図った。
			実績	18教室	30教室	31教室	(2019) ショッピングモールで県理学療法士会会員による体操デモンストレーションを定期的に実施した。理学療法士による体操教室の活動支援を行った。	
胃がん検診の受診率 (※50歳～69歳)	発症予防、重症化予防につながる検診の大切さを広く周知し、受診率向上に努める。	4.6%	目標	4.6%	5.0%	5.1%	(2018, 2019) 7月～12月実施 内視鏡 7月～3月実施 (2020) 令和2年7月～令和3年3月実施 内視鏡 令和2年7月～令和3年3月実施	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を実施したため、集団検診は期間を延長して実施 国民健康保険加入の50～69歳でがん検診未受診者に再勧奨を実施
			実績	4.6%	4.3%	3.9%		
肺がん検診の受診率 (※40歳～69歳)	発症予防、重症化予防につながる検診の大切さを広く周知し、受診率向上に努める。	3.4%	目標	3.1%	5.4%	5.6%	(2018, 2019) 7月～12月実施 (2020) 令和2年7月～令和3年3月実施	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を実施したため、集団検診は期間を延長して実施 国民健康保険加入の50～69歳でがん検診未受診者に再勧奨を実施
			実績	3.1%	2.7%	2.5%		
大腸がん検診の受診率 (※40歳～69歳)	発症予防、重症化予防につながる検診の大切さを広く周知し、受診率向上に努める。	4.8%	目標	4.5%	10.0%	10.8%	(2018, 2019, 2020) 7月～12月実施	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を実施したため、集団検診は期間を延長して実施 国民健康保険加入の50～69歳でがん検診未受診者に再勧奨を実施
			実績	4.5%	4.0%	4.6%		

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
重症化予防健康相談	特定療養の受診者に対し、保健師や管理栄養士による生活習慣病予防のための保健指導を実施。	826人	目標	950人	1,000人	1,000人	(2018) 健診結果をもとに対象者の抽出基準を疾患ごとに決め、全員にアプローチしている。その経過を確 認し権数回アプローチした。	自己評価：○ R3年度についても、昨年と同様、保健セ ンター内・外において保健指導・健康相談 を実施していく。
			実績	911人	1,064人	1,057人	(2019) 健診結果をもとに対象者の抽出基準を疾患ごとに 決め、全員にアプローチしている。その経過を確 認し権数回アプローチした。 (2020) 健診結果をもとに対象者の抽出基準を疾患ごとに 決め、全員にアプローチしている。その経過を確 認し権数回アプローチした。	

## 施策2 生きがいのある地域づくり

### 1 生きがい対策の充実

#### 【主な事業の実施状況】

○高齢者が自ら教養を高め、社会参加の促進や豊かな生活を送れることを目指した高齢者の生きがいくりと健康づくりを推進するため、高齢者の自主的な活動団体である単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費の助成を行った。  
○高齢者の孤立の防止や社会参加の促進を図るため、徳島市老人クラブ連合会に委託して、地域の一人暮らしや寝たきり高齢者の家庭訪問活動を実施した。  
○臨時的就業促進事業を通じて高齢者の自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを目的として活動する徳島市シルバー人材センターに運営費等の補助金を助成を行った。

### 3 外出の支援

#### 2 就業の支援

#### 【成果指標】

指標	現状値		目標値	達成状況
	平成29年度	令和元年度		
①ボランティア等に参加している高齢者の割合 (介護予防・日常生活圏域ニース調査)	12.90%	14.40%	20%	未達成
②スポーツ関係のグループ等に参加している高齢者の割合 (介護予防・日常生活圏域ニース調査)	19.00%	20.90%	25%	未達成
③趣味関係のグループに参加している高齢者の割合 (介護予防・日常生活圏域ニース調査)	28.40%	29.50%	35%	未達成
④学習・教養サークルに参加している高齢者の割合 (介護予防・日常生活圏域ニース調査)	10.80%	12.30%	12%	達成

【目標と自己評価】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
老人クラブの育成	高齢者自らが教養を高め、社会参加の促進や豊かな生活が送れることを目指した高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進するたため、老人クラブの育成に努める。	5,836人	目標	6,300人	6,400人	6,500人	(2018) 運営費補助金の支出 広報活動への協力 イベントへの協力	自己評価：△ コロナウイルス感染拡大の影響で活動自費で、前年ほどの活動ができなかったが、引き続き、多様化する高齢者の嗜好や住民ニーズに沿った効果的な取組を進めるとともに、広報活動の充実を図っていく。
			実績	5,603人	5,567人	5,652人	(2019) 運営費補助金の支出 広報活動への協力 イベントへの協力 (2020) 運営費補助金の支出 広報活動への協力 イベントへの協力	
シルバー人材センターへの支援	自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを目的に活動するセンターの活動を支援する。	1,370人	目標	1,450人	1,500人	1,550人	(2018) 運営費補助金の支出 広報活動への協力 (2019) 運営費補助金の支出 広報活動への協力 (2020) 運営費補助金の支出 広報活動への協力	自己評価：△ コロナウイルス感染拡大の影響で募集を控えたため、目標が未達成となった。また、実績も前年を下回った。広報活動の充実で知名度を上げ、多様化する高齢者の働き方に沿った効果的な取組を進める必要がある。
			実績	1,331人	1,365人	1,284人		

施策3 介護予防と社会参加の推進

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業への対応  
①介護予防・生活支援サービス事業の推進 ②一般介護予防事業の充実
- 2 社会参加を通じた生きがいと介護予防の推進

【主な事業の実施状況】

○令和2年1月から基準緩和型訪問サービス「訪問型サービスA」を開始しており、令和2年8月現在10事業者を指定している。  
 ○有償・無償のボランティア等により提供される住民主体による支援「訪問型サービスB」について検討したが、地域住民からのニーズの高まりが見られず、一方でNPOや企業での取組が既にあることから、サービス創出には至っていない。  
 ○退院直後など身体状態の悪化時に期間を限定して行う自立に向けての通所型短期集中介護予防サービス「通所型サービスC」について、7か所の社会福祉法人等の施設において、週1回3か月のプログラムで実施した。  
 ○自立支援ケア会議について、平成31年3月にプレ会議を開催して以降、2か月に1回のペースで開催。また、自立支援型のケアプランをテーマに研修会を開催した。  
 ○市内における住民連帯の通いの増進施設団体及び介護予防・生活支援サービス事業の提供事業所等が実施する職員研修会に対し、その要請に応じて各分野における専門職の講師を派遣し、介護予防に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員等の資質向上を図っている。

【成果指標】

指標	現状値		目標値	達成状況
	平成29年度	令和元年度		
①介護予防・生活支援サービス事業に占める多様なサービスの割合	0.70%	1.80%	9%	未達成



【目標と自己評価】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2019～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
介護予防ケアマネジメン ト事業 ○自立支援型ケア会議の 開催	セルフケアマネジメン トに 主眼を置いた介護予防ケア プランの作成を推進するた め、市主催による自立支援 型地域ケア会議を開催す る。		目標	0回	6回	12回	(2018) 次年度の本格実施に向け、国のモデル地域の指定 を受け、制度構築準備を行った。年度末にはプレ 開催を実施した。 (2019) 奇数月に自立支援型ケア会議を開催し、各回3事例 の検討を行っている。また、市・包括・各アドバ イザーの意識共有と意見交換のため、連絡会を開 催予定。 (2020) 奇数月に自立支援型ケア会議を開催した(書面1回 3件、オンライン5回10件、合計6回13件)。また、 市・包括・各アドバイザーの意識共有と意見交換 のため、連絡会を開催した。	自己評価：○ 会議の運営等について、アドバイザーとの 意見交換を行い、単に件数を積み上げるの ではなく、会議の進行を統括するとともに 、自立支援型ケアプランの考え方を浸透 させ、助言をプランに取り入れやすいう環境 をつくることに重点を置くこととした。 開催回数は目標を下回ったものの、コロナ 下にあっても会議を止めることなく、オン ラインで開催することができた。また、会 議を効果的なものとするために、プラン担 当者に事前に趣旨説明や確認を行うこと で、スムーズに進行することができ、参加 者からも参加して良かったと褒められて きた。また、自立支援型のサービス利用につ いて、市民に向けて普及啓発も実施した。
地域リハビリテーション 活動支援事業 ○介護サービス事業所が 実施する職員研修への専 門職の派遣	介護サービス事業所の職員 等を対象に、機能回復や日 常生活動作等に関わる知 識・技術の伝達を行い、専 門職等の介護技術や資質の 向上を図る。	0回	実績	1回	5回	6回	(2018) 事業所が実施する職員研修会への専門職派遣を 行った。 支援内容の充実を図るため、10月から派遣する専 門職を増(1団体→6団体)した。 (2019) 事業所が実施する職員研修会への専門職派遣を 行った。 (2020) 介護職員等研修会専用DVDを作成し、貸出を開 始した。	自己評価：○ 支援件数は伸びていたが、2020年度は専門 職の派遣を中止したこと、実績が0件 となった。 一方で、コロナ下における支援方法を検討 し、新たな取組として介護職員等研修支援 事業用DVDを作成することができた。3 月から貸出を開始したところ、3事業所か ら申し込みがあり、好評であった。 今後は、住民主体の集いの場への周知方法 や内容の充実に向けて検討する必要があ る。

施策4 介護・福祉サービスの充実

- 1 地域包括支援センターの機能強化
- 2 在宅介護の支援
- 3 高齢者福祉サービスの充実
- 4 認知症に係る総合的な支援
- 5 生活支援サービスの推進

【主な事業の実施状況】

○地域包括支援センターでは、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の状況や生活の困りごとを把握、相談を授け、適切な保健・医療・福祉サービス、機能回復や日常生活動作等に関する知識・技術の伝達を行い、専門職等の介護技術や資質の向上を図る。

○地域ケア会議については、検討内容により「地域ケア個別ケース会議」「自立支援型個別ケース会議」「地域ケア推進会議(全体会議)」等に分けて実施しています。介護支援専門員が抱える支援困難事例や地域住民や関係機関による支援要請事例等について、多職種による検討を行うほか、自立支援に資するケアマネジメントの支援並びに地域に不足している社会資源の把握及び開発につなげるよう会議を開催した。

○認知症については、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族への早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を目的に、認知症初期集中支援チームを配置しています。また、医療機関、介護サービスや地域の支援機関との連携を図るための支援を行う認知症地域支援推進員、認知症の人やその家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポートチームをつなげる仕組みの構築業務等を行うチームオレシジョーディネットワークを配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図っている。

○徳島市地域包括支援センター及び徳島市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による高齢者が住みよくなるまちづくりを推進するため、多良良地区、八万地区、佐古地区、清東地区において地域住民による地域課題の解決に向けた検討を行う「協議体」を構成している。

【成果指標（地域包括支援センターの機能評価）】

指標	現状値		目標値	達成状況
	平成29年度	令和元年度		
①地域包括支援センターを知っている高齢者の割合（介護予防・日常生活圏域二区調査）	24.30%	39.70%	40%	概ね達成
②地域包括支援センター事業相談延べ件数	35,000件	28,571件	38,000件	未達成

【目標と自己評価（在宅介護の支援）】

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
在宅介護の支援 ○家族介護教室の開催	高齢者を介護している家族や近隣の援助者に対して介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催し、要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。	82回	目標	90回	90回	90回	(2018) 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターで家族介護教室を開催した。また、地域包括支援センターと市で意見交換を実施した。 (2019) 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターで家族介護教室を開催した。また、地域包括支援センターと市で意見交換を実施した。 (2020) 市民公開講座を2本（ACP・家族介護者応援編）を取組し、ケーブルテレビで放送した。	自己評価：○ コロナウイルス感染拡大の影響により、家族介護教室開催を中止したため、実績は0となっている。 一方で、コロナ下でも持続可能な方法として、市民公開講座を取組し、ケーブルテレビで放送し、相談窓口として地域包括支援センターを紹介した。 また、家族介護者応援編では、自立支援型の介護のほか、介護と仕事の両立、インフォーマルサービスの紹介を行い、YouTubeでの公開も行った。再生回数から、家族介護者向けにはYouTubeが一定程度有効であることがわかったため、充実を図りたい。オンラインの展開も検討中である。
			実績	88回	72回	0回		
在宅介護の支援 ○家族介護用品支給事業	要介護4又は5の認定を受けている在宅の要介護高齢者を介護する家族に対して、紙おむつ等の介護用品の支給を行い、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。	559件	目標	580件	610件	640件	(2018) 家族介護者に対し介護用品を支給した。 (2019) 家族介護者に対し介護用品を支給した。 (2020) 家族介護者に対し介護用品を支給した。	自己評価：△ 目標は下回るようになったものの、在宅の要介護者を介護する家族の負担を軽減するため、事業を推進する。
			実績	569件	465件	491件		
在宅介護の支援 ○家族介護慰労金支給事業	要介護4又は5の認定を受けている在宅の要介護高齢者を、介護保険サービスを利用せずに介護している家族に対して慰労金の支給を行い、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。	2件	目標	5件	5件	5件	(2018) 家族介護者に対し、慰労金を支給した。 (2019) 家族介護者に対し、慰労金を支給した。 (2020) 家族介護者に対し、慰労金を支給した。	自己評価：△ 目標に達しなかった。介護保険サービスの利用や入院をしていないことが要件であり、事業所等を通じての周知は効果が低い可能性があり、広報方法の検討が課題である。
			実績	1件	2件	2件		

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
在宅介護の支援 ○住宅改修支援事業	在宅の身体虚弱な高齢者を対象に、建築の専門家等としての改造や廊下等の手すりの設置等、高齢者が安全に在宅生活を送れるよう住宅の改造について適切な助言を行う。	5件	目標	17件	19件	21件	(2018) 家族介護者に対し建築士等、リフォームヘルパーによる住宅改修支援を実施した。 (2019) 家族介護者に対し建築士等、リフォームヘルパーによる住宅改修支援を実施した。 (2020) 家族介護者に対し建築士等、リフォームヘルパーによる住宅改修支援を実施した。	自己評価：△ 目標に達しなかった。多職種を派遣する事業であり、適切な住宅改修促進が期待されることから、利用促進に向けての広報や啓発が課題である。

【目標と自己評価（高齢者福祉サービスの充実）】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
高齢者福祉サービスの充実 ○生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しない等、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して、養護老人ホームで宿泊による日常生活に対する指導、支援を行い、要介護・要支援状態への進行を予防する。	72日	目標	100日	120日	130日	(2018) 生活管理指導短期宿泊事業を実施した。 (2019) 生活管理指導短期宿泊事業を実施した。 (2020) 生活管理指導短期宿泊事業を実施した。	自己評価：△ 目標は、引き続き、高齢者の自立支援のため、事業を推進する。
高齢者福祉サービスの充実 ○高齢者配食サービス事業	ひとり暮らし高齢者等で、食事の準備が困難な人に対して、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否の確認等も行うことで、在宅生活の維持継続を支援する。	5,531食	目標	8,000食	8,000食	8,000食	(2018) 高齢者配食サービス事業を実施した。 (2019) 高齢者配食サービス事業を実施した。 (2020) 高齢者配食サービス事業を実施した。	自己評価：△ 配食数は減少を続けており、目標は未達成となっている。その他のサービス利用や高齢者の嗜好等の影響も考えられるが、安否確認を実施する事業であり、今後も推進する。
高齢者福祉サービスの充実 ○高齢者住宅等安心確保事業	高齢者世帯付住宅（シマ・ワシジツ）に生活援助員を派遣し、生活指導、相談・安否確認、一時的な家事援助・緊急時の対応等のサービスを提供し、居住する高齢者が自立し安全で快適な生活を営めるように支援する。	2カ所	目標	2カ所	2カ所	2カ所	(2018) 高齢者住宅等安心確保事業を実施した。 (2019) 高齢者住宅等安心確保事業を実施した。 (2020) 高齢者住宅等安心確保事業を実施した。	自己評価：○ 緊急時の対応、生活・生きがいや健康保持・増進等の相談を実施した。2カ所と設置は限られているが、高齢者が地域で生活するうえでの安心につながる事業となっている。

【成果指標（認知症に係る総合的な支援）】

指標	現状値		達成状況
	平成29年度	令和元年度	
①行方不明となった認知症等高齢者について死亡後発見又は未発見の件数	1件	2件	未達成
②「自分や家族が認知症になった場合の相談機関や利用サービスがイメージできる」と答える市民の割合※（介護予防・日常生活圏域二一調査）	未計測	23.90%	未達成

※認知症に関する相談窓口を知っている割合。

【目標と自己評価（認知症にかかる総合的な支援）】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
認知症高齢者への支援 ○認知症サポーター等養成講座の実施	認知症の理解促進、早期診断・早期対応の必要性の普及啓発を目的として、認知症キヤラバンメイト及び認知症サポーターの養成に努める。	13,622人	14,860人	16,360人	17,860人	(2018) 認知症サポーターの養成に務めた。養成講座実施後に、協力が可能なサポーターの登録を行った。 (2019) 認知症サポーターの養成に務めた。養成講座実施後に、協力が可能なサポーターの登録を行った。 (2020) 認知症サポーターの養成に務めた。養成講座実施後に、協力が可能なサポーターの登録を行った。	自己評価：△ コロナウィルス感染拡大の影響により、目標は未達成となった。引き続き認知症サポーターの養成に努めるとともに、今後はサポーターの活用方法を検討する必要がある。
認知症高齢者への支援 ○認知症初期集中支援チームの設置	認知症の相談窓口の周知を強化するとともに、認知症初期集中支援チームを地域包括支援センター内に設置し、認知機能の低下があるや介護サービスに結びついていない人等への初期の支援を包括的、集中的に行い、安定的な支援につなげるよう対応する。	2チーム	3チーム	4チーム	5チーム	(2018) 徳島市地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを3チーム設置し、認知症高齢者等への支援を行った。 認知症初期集中支援チームの活動内容についての効果検証、課題解決に向けた協議の場として検討委員会を2回開催した。 (2019) 徳島市地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを4チーム設置し、認知症高齢者等への支援を行った。 認知症初期集中支援チームの活動内容についての効果検証、課題解決に向けた協議の場として検討委員会を2回開催した。 (2020) 徳島市地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを5チーム設置し、認知症高齢者等への支援を行った。 認知症初期集中支援チームの活動内容についての効果検証、課題解決に向けた協議の場として検討委員会を1回開催した。	自己評価：○ H28の設置以降、着実にチーム数を増加し、支援件数も伸びている。また、活動内容については、検討委員会において、効果検証、課題解決に向けた協議を実施している。また、課題検討については、地域ケア推進会議とも連携している。 なお、目標値については、1チーム30件と定めてきたが、継続対応ケースが増加し、対応件数は1チーム40件以上となっている（2020年度の対応件数は206件）。今後は目標値を見直し、支援の質の向上を図る予定としている。

【成果指標（生活支援サービスの推進）】

指標	現状値		目標値	達成状況
	平成29年度	令和元年度	令和2年度	
①「住民主体による地域づくりができていく」と答える高齢者の割合（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	未計測	24.10%	30%	未達成
②「生活支援コーディネーターの存在を知っている」と答える高齢者の割合（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	未計測	1.60%	30%	未達成

【目標と自己評価（在宅介護の支援）】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
生活支援サービスの推進 ○生活支援体制整備事業 の実施 ○目標値：第1層協議体 数	地域における支え合い活動の創出を目的に、地域住民等で組織される協議体の設置を進める。 協議体では、地域課題の抽出、課題解決に向けたサービス企画・立案や生活支援コーディネーターの組織的な補完などの役割を担うこととし、これらの活動について支援を行う。	0組織	目標	1組織	1組織	1組織	(2018) 第1層協議体による戦略会議を概ね毎月開催した。 (2019) 第1層協議体による戦略会議を4回程度開催する見込みとなっている。 (2020) 第1層協議体による戦略会議を1回開催した他、担当者会議を概ね毎月開催した。	自己評価：○ 関係者による戦略会議を第1層協議体と位置づけている。令和2年度からはアドバイザーを配置し、随時相談できる体制にするとともに、戦略会議にも出席いただき、アドバイスをいただいた。今後、地域課題解決に向けてサービス創出を進めるため、第1層協議体の役割を整理し、再構築する必要がある。
			実績	1組織	1組織	1組織	1組織	自己評価：△ 各地域には、民生委員、地区社協老人クラブなど各種団体が所屬するコミュニケーション協議会がすでにあり、活動を行っていることから、協議体の設置を目指すのではなく、コーディネーターが地域に入る方向に転換している。協議体未設置の地域についても関係づくりに取り組んでいる。
生活支援サービスの推進 ○生活支援体制整備事業 の実施 ○目標値：第2層協議体 数	協議体と連携し、生活支援等サービスの担い手の養成、サービスの開発などの役割を果たす人材として、生活支援コーディネーターを選任、活動について支援することにより、地域の支え合い活動を推進する。	1人	目標	1人	1人	1人	(2018) 第1層コーディネーターと行政、地域包括、市社協が連携し、第2層協議体の編成に向けた活動を行った。 (2019) 第1層コーディネーターと行政、地域包括、市社協が連携し、第2層協議体の編成に向けた活動を行った。 (2020) 第1層コーディネーターと行政、地域包括、市社協が連携し、情報共有を図るとともに、第2層コーディネーターが活動しやすい環境づくりを推進した。	自己評価：○ 第1層コーディネーターと行政が中心となり、各第2層協議体の進捗状況や活動する上での課題などを共有するため、担当者会議を毎月実施した。また、アドバイザーの設置やlineグループの作成などを通じて、いつでも相談できる環境づくりを推進した。
			実績	1人	1人	1人	1人	自己評価：○ 第1層コーディネーターと行政が中心となり、各第2層協議体の進捗状況や活動する上での課題などを共有するため、担当者会議を毎月実施した。また、アドバイザーの設置やlineグループの作成などを通じて、いつでも相談できる環境づくりを推進した。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
生活支援サービスの推進 ○生活支援体制整備事業 の実施 ○目標値：第2層コ ーディネーター人数	協働体と連携し、生活支援 等サービスの担い手の養 成、サービスの開発などの 役割を果たす人材として、 生活支援コーディネーター を選任、活動について支援 することにより、地域の支 え合い活動を推進する。	0人	目標	4人	8人	12人	(2018) 第2層協働体編成に向けた住民勉強会を開催した。 編成された協働体の活動に毎回参加し、支援を 行った。	自己評価：○ 第2層の協働体のリーダーをコーディネー ターとしてきたが、サービスクラス等に向けて は、情報収集や日中に動くことができる 人材確保等が課題となっており、2019年11 月からは、専門職のコーディネーター（地 域包括2人、市社協1人）を配置した。コ ーディネーターが効果的に動ける仕組みづく りの一環として、アドバイザーを配置し、 2020年は左記取組を実施することができ た。2021年3月からはFacebookページを開 始し、活動紹介を開始した。
			実績	2人	3人	3人	(2019) 第2層協働体編成に向けた住民勉強会を開催した。 編成された協働体の活動に毎回参加し、支援を 行った。	

## 施策5 医療と介護の連携推進

### 1 在宅医療・介護連携推進事業の展開

#### 【主な事業の実施状況】

- ①地域の医療・介護の資源の把握②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進④医療・介護関係者の情報共有の支援⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援⑥医療・介護関係者の研修の地域住民への普及啓発⑦在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携を実施している。
- 顔の見える関係性を構築することにより、介護関係者から医療関係者のアプローチャが容易となり、医療者側の介護への理解が深まっている。
- 研修会等を開催し、介護関係者の医療分野の知識の充実に図られ、ケアマネジメントの質が向上している。

#### 【成果指標】

指標	現状値		達成状況
	平成29年度	令和元年度	
①「自宅で人生の最期を迎えられる体制が整っている」と答える高齢者の割合（介護予防・日常生活圏域二一ス調査）	未計測	26.00%	15%
②多職種との連携が効果的・効果的に図れている」と答える関係者の割合（他職種連携会議当日アンケート）※	未計測	74.70%	50%

※「在宅において、多職種間の連携は良くなっていると思えますか」に対して、「非常に良くなっていると思う」「良くなっていると思う」と回答した割合。

## 施策6 在宅生活の継続を支える地域づくり

- 1 高齢者の見守り活動の推進
- 2 地域の支え合い活動の推進
- 3 高齢者の権利擁護に係る施策の推進
- 4 地域で安心して暮らすための支援

### 【主な事業の実施状況】

○徳島市社会福祉協議会が運営する徳島市ポランテニアセンターの運営が円滑に行えるよう支援を行っています。ポランテニアセンターにおいては、災害発生時に迅速な対応がとれるよう、災害ボランティアコーディネーターの養成やフロアアップ、実地訓練等を実施した。  
 ○成年後見制度の広報・利用促進を進めるとともに、高齢者の権利・財産が守られるよう支援体制の充実を図っています。また、関係機関との連携を図るための地域連携ネットワークの体制づくりや、中核機関の設置に向けての機能強化に努めている。  
 ○民生委員・児童委員は、市内23行政区単位で地区民生委員・児童委員協議会を組織しており、調査活動を通じて地区の実態を把握し、地区における相談・援助活動を行っている。

### 【成果指標】

指標	現状値		目標値	達成状況
	平成29年度	令和元年度	令和2年度	
①「自宅で人生の最期を迎えられる体制が整っている」と答える高齢者の割合 (介護予防・日常生活圏域二区調査)	未計測	26.00%	15%	達成
②多職種との連携が効率的・効果的に図れている」と答える関係者の割合 (他職連携会議当日アンケート)※	未計測	74.70%	50%	達成

### 【目標と自己評価】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
社会福祉大会の開催	社会福祉協議会が主催する徳島市社会福祉大会の開催経費を一部補助し、市民をはじめポランテニアなど、広く地域福祉の担い手が参加することにより地域における相互支え合いの意識を高める。	58	310人	320人	330人	(2018) 開催経費補助 平成31年3月1日に開催 (2019) 開催経費補助 令和2年2月7日に開催 (2020) 開催経費補助 令和3年2月16日に開催	自己評価：△ 地域福祉の推進に向け、福祉への理解と関心を深めるため、より多くの社会福祉関係者等が参加できるよう、引き続き支援していく。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
ボランティア活動の活性化	徳島市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターにおいてボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアの需給調整、ボランティアアダバイザーの育成・連携等の支援を行い、ボランティア活動の活性化を促す。	4,096人	目標	4,200人	4,250人	4,300人	(2018) ボランティアセンター運営経費補助 (2019) ボランティアセンター運営経費補助 (2020) ボランティアセンター運営経費補助	自己評価：△ 引き続きボランティアセンターへの支援を行うことにより、ボランティア活動の活性化を促す。
災害ボランティアコーディネーター養成講座開催	災害時に迅速な対応がとれるよう、災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施する。	56人	目標	60人	60人	60人	(2018) 開催経費補助 (2019) 開催経費補助 (2020) 開催経費補助	自己評価：△ 災害時に迅速な対応がとれるよう、地元組織との連携、調整役となる人材を育成することにより、被災者の生活支援のためのボランティア活動を効果的・効率的に展開できるように、引き続き支援していく。
成年後見支援センター	徳島市社会福祉協議会が運営する成年後見支援センターにおいて、成年後見に関する相談業務や研修会等に関する普及啓発を行い、権利侵害等の予防や救済を図る。	196件	目標	190件	200件	210件	(2018) 徳島市権利擁護等支援業務委託。成年後見に関する相談・支援・研修会による普及啓発 (2019) 徳島市権利擁護等支援業務委託。成年後見に関する相談・支援・研修会による普及啓発 (2020) 徳島市権利擁護等支援業務委託。成年後見に関する相談・支援・研修会による普及啓発	自己評価：△ 住み慣れた地域において、尊厳を持って生活を営むことができるよう、権利侵害等の予防や救済のために関係機関と連携し、必要な支援体制を行える体制づくりを進めるとともに、成年後見制度の普及を図る。



## 基本目標2 高齢者を支える介護体制づくり(介護保険事業のサービス量見込みと保険料)

### 施策 介護保険事業の適切な実施

- 1 広報活動の推進
- 2 利用者の立場に立った情報提供
- 3 苦情相談・受付窓口の充実
- 4 人材の育成
- 5 低所得者対策
- 6 介護給付の適正化
- 7 地域密着型サービス運営委員会の設置
- 8 介護保険財政の健全運営

#### 【主な事業の実施状況】

○国民健康保険中央会の介護給付適正化システムを使用し、保険者である徳島市介護保険の認定データと、国民健康保険団体連合会から送付される給付実績データを活用して、介護給付に矛盾等が生じたデータを抽出し、ケアプラン点検を実施している。  
 ○住宅改修については、利用者の身体状態に対して適切な改修であるかどうかを確認するため、申請時に写真や見取図等の確認を行うほか、改修完了報告書の提出時には写真等で施工状況の確認を行っている。  
 ○住宅改修完了後及び福祉用具購入後については、現地で利用者等の立会いの下、施工・設置状況や利用状況の確認を行っている。

#### 【目標と自己評価】

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
介護給付の適正化 ■ケアプランの点検	利用者の自立支援に資する適切な介護サービスの質の確保と向上を図るため、国、県の指針等を踏まえ、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「在宅改修等の点検」、「医療情報との統合・縦覧点検」、「介護給付費通知」の主要5事業について介護給付適正化事業と位置付け、計画的に取り組んでいます。	91件	実績	109件	120件	150件	(2018) 国民健康保険中央会の適正化システムを使用し、介護給付の履りがみられる事業所等を抽出し、ケアプラン点検を実施するとともに、必要に応じて指導します。また、資質の向上を図るため、アセスメントからケアプラン作成等についてケアマネ講習会等で情報提供を行い、給付の適正化を図ります。 (2019) 国民健康保険中央会の適正化システム等（民間業者のケアプラン点検アプリケーション含む）を使用し、ケアプラン点検を実施するとともに、必要に応じて指導します。また、資質の向上を図るため、アセスメントからケアプラン作成等についてケアマネ講習会等で情報提供を行い、給付の適正化を図ります。 (2020) 国民健康保険中央会の適正化システム等（民間業者のケアプラン点検アプリケーション含む）を使用し、ケアプラン点検の履りがみられる事業所等を抽出し、ケアプラン点検を実施するとともに、必要に応じて指導します。また、資質の向上を図るため、アセスメントからケアプラン作成等についてケアマネ講習会等で情報提供を行い、給付の適正化を図ります。	自己評価：○ 目標は達成できた。 ケアプラン点検は適正化の重要項目であり、本取組の継続の必要性を認識している。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
介護給付の適正化 ■住宅改修等の点検	利用者の自立支援に資する適切な介護サービスの質の確保と向上を図るため、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付通知」の主要5事業について介護給付適正化事業と位置付け、計画的に取り組んでいきます。	住宅改修の点検件数 3件 福祉用具購入の点検件数 3件	目標	住宅改修の点検件数 8件 福祉用具購入の点検件数 8件	住宅改修の点検件数 10件 福祉用具購入の点検件数 10件	住宅改修の点検件数 12件 福祉用具購入の点検件数 12件	(2018) 住宅改修 利用者の実態にそぐわない、不適切または不要なものではないか等の内容を事前申請時に確認し、工事は完了後は写真により施工状況を確認した。 また、無作為に抽出した対象者に対してケアマネージャー同行のもと現地確認を行い、施工状況及び利用状況を確認した。 福祉用具購入 住宅改修と同様に利用者の福祉用具購入等の必要性及び利用状況をケアマネージャー同行のもと現地確認を行い、その効果を再度確認した。 (2019) 住宅改修 利用者の実態にそぐわない、不適切または不要なものではないか等の内容を事前申請時に確認し、工事は完了後は写真により施工状況を確認した。 福祉用具購入 住宅改修と同様に利用者の福祉用具購入等の必要性及び利用状況をケアマネージャー同行のもと現地確認を行い、その効果を再度確認した。	自己評価：○ 目標は、達成できた。 住宅改修などの点検における、実地調査を実施することで、書面以上に実態が把握でき、介護保険給付の適正化につながるが、今後継続していく。
		住宅改修の点検件数 9件 福祉用具購入の点検件数 9件	実績	住宅改修の点検件数 11件 福祉用具購入の点検件数 11件 (令和元年12月31日現在)	住宅改修の点検件数 13件 福祉用具購入の点検件数 12件	(2020) 住宅改修 利用者の実態にそぐわない、不適切または不要なものではないか等の内容を事前申請時に確認し、工事は完了後は写真及び住環境コーディネーター同行のもと現地確認を行い、施工状況を確認した。 福祉用具購入 住宅改修と同様に利用者の福祉用具購入等の必要性及び利用状況をケアマネージャー同行のもと現地確認を行い、その効果を再度確認した。		

<p>介護給付の適正化 ■医療情報との突合・縦 覧点検</p>	<p>利用者の自立支援に資する適切な介護サービスの質の確保と向上を図るため、国、県の指針等を踏まえ、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」の主要5事業について介護給付適正化事業と位置付け、計画的に取り組んでいます。</p>		<p>目標</p>	<p>2,500千円</p>	<p>2,800千円</p>	<p>3,000千円</p>	<p>(2018) 国民健康保険連合会から送られてくる給付実績を活用して、縦覧点検及び医療費情報との突合を実施し、介護報酬請求の適正化を行った。</p> <p>(2019) 国民健康保険連合会から送られてくる給付実績を活用して、縦覧点検及び医療費情報との突合を実施し、介護報酬請求の適正化を行った。</p> <p>(2020) 国民健康保険連合会から送られてくる給付実績を活用して、縦覧点検及び医療費情報との突合を実施し、介護報酬請求の適正化を行った。</p>	<p>自己評価：○ 目標は、達成できた。国保連合会での縦覧点検及び医療情報との突合点検の実施により、十分な成果があった。</p>
<p>介護給付の適正化 ■介護給付費通知</p>		<p>2,036千円</p>	<p>実績</p>	<p>8,548千円</p>	<p>17,599千円</p>	<p>6,806千円</p>	<p>(2018) 介護保険サービス利用者に対して介護報酬の請求及び費用の給付状況等について年4回通知することにより、適正かつ適量のサービス選択であるか再度考えられる機会とともに、事業所に請求内容を確認してもらおう事で、不正な請求の抑制効果が期待でき、給付の適正化を行った。</p> <p>(2019) 介護保険サービス利用者に対して介護報酬の請求及び費用の給付状況等について年4回通知することにより、適正かつ適量のサービス選択であるか再度考えられる機会とともに、事業所に請求内容を確認してもらおう事で、不正な請求の抑制効果が期待でき、給付の適正化を行った。</p> <p>(2020) 介護保険サービス利用者に対して介護報酬の請求及び費用の給付状況等について年4回通知することにより、適正かつ適量のサービス選択であるか再度考えられる機会とともに、事業所に請求内容を確認してもらおう事で、不正な請求の抑制効果が期待でき、給付の適正化を行った。</p>	<p>自己評価：○ 目標は達成できた。今後も適切に実施し、給付の適正化を図った。</p>

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	自己評価や今後の 課題・対応策など
介護給付の適正化 ■要介護認定の適正化	<p>利用者の自立支援に資する適切な介護サービスの質の確保と向上を図るため、国・県の指針等を踏まえ、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」の主要5事業について介護給付適正化事業と位置付け、計画的に取り組んでいきます。</p>	<p>14,564人</p>	目標	15,534人	15,760人	15,985人	<p>(2018) 認定調査の結果について点検を実施するほか、認定調査員及び介護認定審査委員会に対する研修を随時実施し、合議体編成については年1回変更した。</p> <p>(2019) 認定調査の結果について点検を実施するほか、認定調査員及び介護認定審査委員会に対する研修を随時実施し、合議体編成については年1回変更した。</p> <p>(2020) 認定調査の結果について点検を実施するほか、認定調査員及び介護認定審査委員会に対する研修を随時実施した。</p>	<p>自己評価：○ 目標値(申請者数)には達していないが、認定調査の結果については、全て点検を実施するとともに、研修についても随時実施した。 合議体編成については、新型コロナウイルス感染症の影響で書面審査を実施していることから、当年度は変更を行っていないが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ対応する。</p>
			実績	12,174人	14,201人	8,549人		